

# 平成29年度予算見積調書

課室名: こども安全課  
 担当名: 総務・児童相談担当  
 内線: 3345 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B135	児童相談所機能強化事業		一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童虐待防止対策費	
事業期間	平成23年度～	根拠法令	児童虐待の防止等に関する法律第4条 児童福祉法第11条、第12条等(義務)		挑戦項目 分野施策	010103 児童虐待防止・児童養護対策の充実		
1	事業の概要 児童相談所の機能強化を図るため、非常勤の警察官OB及び虐待相談対応職員を配置する。 (1) 児童相談所警察官OB配置事業 30,965千円 (2) 児童相談所虐待相談対応職員配置事業 72,711千円		5 事業説明 (1) 事業内容 ア 児童相談所(支所)に非常勤の警察官OBを配置 9名 イ 児童相談所(支所)に非常勤の虐待相談対応職員を配置 30名 (受付対応相談職員:13名、児童支援職員:9名、保護者支援職員:8名) (2) 事業計画 ア 警察官OB 介入困難な家庭に対する立入調査への同行及び面接への同席、警察との連絡調整等を行う。 イ 虐待相談対応職員 (ア) 受付対応相談職員(虐待対応相談員) 電話や窓口での児童虐待相談対応、児童虐待通告受理後の関係機関への調査等を行う。 (イ) 児童支援職員(児童心理支援員) 児童や保護者に対して、カウンセリングや親子関係の再構築に向けた支援等を行う。 (ウ) 保護者支援職員(里親委託等推進員) 里親希望者の新規開拓や、里親登録者の支援等を行う。 (3) 事業効果 ア 警察官OB 平成26年度:7名配置、平成27年度:7名配置、平成28年度:9名配置 困難事案への適切な対応、警察との連携強化等に効果があった。 イ 虐待相談対応職員 平成26年度:30名配置、平成27年度:30名配置、平成28年度:30名配置 児童虐待通告への早期対応、カウンセリング実施体制の強化、里親委託の推進等に効果があった。					
2	事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/2):上記(1)、(2)の職員							
3	地方財政措置の状況 なし							
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (本庁) 9,500千円×0.3人=2,850千円 (地域機関) 9,500千円×21人=199,500千円							
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比
決定額	103,676	47,893	11,623				44,160	2,429
前年額	101,247	31,988	11,286				57,973	